

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 育児指導機能強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111 (内 2679)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,993 千円 (前年度予算額：4,944 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,944	2,472	0	0	0	0	0	0	2,472
要求額	4,993	2,496	0	0	0	0	0	0	2,497
決定額	4,993	2,496	0	0	0	0	0	0	2,497

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

乳児院に入所している児童の保護者の多くは、子育てに不安や負担感を持ち、育児の知識や技術が十分でなく、家族関係が複雑な場合もあり、かわりの難しい保護者が増加している。実際、乳児院における虐待の種類で最も多いのは、ネグレクトとなっている。

そのため、保護者支援を充実し、子育て支援機能を充実することは、虐待予防のために必要である。

(2) 事業内容

国の実施要綱に従って、乳児院において、入所している児童と、その家族はもとより、地域で子育て中の家庭等に対し、子育てに関する相談に応じ、子育て方法を一緒に実践しながら伝える等により、子育て不安を解消するために、育児指導を行う職員を配置するための経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1/2 (児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金)

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,993	育児指導担当職員の配置にかかる経費
合計	4,993	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次 岐阜県少子化対策基本計画

第4章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

2 子どもの健やかな成長支援

(3) 配慮を要する子どもや家庭への支援の充実

(2) 後年度の財政負担

実績により、対象を拡大していく可能性がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

国実施要綱では、事業主体は都道府県、指定都市、児童相談所設置市として
いる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・乳児院等における保護者等への支援のため、施設に育児指導職員を行う者を配置し、親子関係の強化や親子関係の再構築のための育児指導機能の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
退所児童に占める 家庭への復帰割合	(H)	(H)	(H)	55% (R1)	100% (R6)	55%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 入所児童面会交流：32件
 家族面談：11件
 家庭支援会議：12件
 ケースカンファレンス：8件

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 入所児童面会交流、家族面談等を実施。
 家庭支援会議やケースカンファレンスの実施により、家庭への復帰を促した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	育児不安を抱え、育児の知識や技術をもたない家庭への支援は、児童虐待を未然に防止していくことにつながるため必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) —	—
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) —	—

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業の認知度が低いため、広く周知する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子育てに不安や負担感を持ち、育児の知識や技術が十分でない保護者が増加しているため、より保護者支援を充実する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	